



【令和5年度予算（案） 493百万円（498百万円）】

我が国のこれまでの経験と技術を活かし、途上国・新興国の環境改善とともに、環境インフラの海外展開を支援。

1. 事業目的

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)の実施のため、具体的な技術協力等を進めるとともに、二国間、日中韓、ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献する。
- ② インフラシステム海外展開戦略2025に基づき、コロナ禍でのインフラの需要増・生活様式の変容を踏まえて環境インフラ海外展開を促進する。

2. 事業内容

○環境インフラの海外展開等の促進

- ・環境インフラ海外展開プラットフォームを活用した官民連携
- ・途上国・新興国に対する制度構築からファイナンスまでのパッケージ支援
- ・環境インフラ技術セミナーなど「ジャパン環境ウィーク」の開催

○都市間連携によるSDGs実施支援

- ・我が国の強みとなる技術を活かした途上国・新興国への支援の戦略検討

○日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）及びTEMMプロジェクトの推進

- ・地域及び地球規模の環境問題に関する日中韓協力の強化

○環境協力覚書に基づく二国間協力等の戦略的な推進

- ・包括的な環境協力覚書の活動の実施、政策対話の開催

○海洋プラスチックごみ削減のための途上国支援

- ・海洋プラスチックごみナレッジ・センターの運営支援等、「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づくASEAN地域への協力

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業・委託事業・拠出金
- 請負先等 民間事業者・団体
- 実施期間 平成10年度～

4. 活用事例

事例1：日本・ベトナム環境ウィーク



令和3年12月にベトナム天然資源環境省と共催の「第2回日本・ベトナム環境ウィーク」において、環境政策対話、セミナー、バーチャル展示・ビジネスマッチを実施。

事例2：第22回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM22）



令和3年12月にTEMM22がオンラインで開催され、三カ国の環境大臣が、地域及び地球規模の環境問題に関して率直な意見交換を行い、今後5年間の共同行動計画を策定した。